

まえがき

日本と途上国との経済関係のなかで、アジアと比べるとラテンアメリカは影が薄かった。地理的にも遠く、歴史的・文化的にもつながりが薄いためである。1970年代にブラジルをはじめとするラテンアメリカ諸国が大きな成長を遂げた時期には、日本企業が相次いで現地に進出したこともあった。しかしラテンアメリカでは、1980年代に債務危機が起こり、ほとんどの国の経済が危機に陥ったうえ、政治の不安定化や治安の悪化が進んだ。その結果、日系企業の多くは事業を縮小したり、撤退したりした。

しかし2010年代になって日本側、ラテンアメリカ側の双方でこの状況が変わりつつある。まず日本側では、アジアを越えたグローバル化が進んでいる。2008年のリーマンショック以降に米国経済が停滞するなかで円高が進み、これまで以上に製造拠点の海外移転が必要になった。さらに少子高齢化が進んで縮小へと向かう国内市場を補うために、新たな市場の開拓に迫られた。その結果、すでにおおかた進出を終えたアジア諸国だけでなく、これを越えた途上国へと注目が向けられた。

つぎにラテンアメリカ側では、日本をはじめとする外国からの投資を受け入れる環境が整いつつある。1980年代の債務危機を経て、ラテンアメリカ各国は新自由主義（ネオリベラリズム）に基づく市場経済改革を導入した。この改革はマクロ経済の安定と成長をもたらしたものの、失業や格差といった痛みを伴った。我慢を強いられるだけで経済成長の恩恵を実感できない国民は新自由主義への反発を強め、その結果ラテンアメリカ各国で左派政権が誕生した。左派政権といえ一般に、国内市場を保護したり、外資企業に対して厳しい条件を課すというイメージが強い。しかし実際にはほとんどの国が、市場原理を尊重したうえで積極的に外資企業を誘致するなど、経済成長をめざした現実的な政策を採用した。また、中国の需要拡大による天然資源ブームにより輸出が拡大して経済が成長したことで、消費の拡大を担う中間層が増加した。さらに、二国間の自由貿易協定

(FTA) や地域経済統合の形成に積極的に取り組む国も多く、域内はもちろん、ダイナミックに成長するアジア太平洋地域との経済統合を進める動きも始まっている。

このような変化を受けて最近、日本企業によるラテンアメリカへの注目が高まっている。代表的な例がメキシコの自動車産業への投資である。日本の大手自動車メーカーが揃って現地の製造拠点を拡充しているほか、部品や原材料を供給するサプライヤーの進出も相次いでいる。このほかにも、域内で最大の経済規模を誇るブラジル、中間層の所得向上により市場が拡大しているコロンビア、ペルー、チリなどの国々が、成長する市場として注目を集めている。

このような状況のなかで、ラテンアメリカの経済に関する情報への需要が高まっている。主要産業や大企業については、これまでもいくつかの研究があるほか、上場企業であれば基礎的な情報は入手できる。しかし日本企業が進出を検討する際に、部品やサービスの供給を受けたりするような中小企業についての情報は、絶対的に不足している。

そこでアジア経済研究所では2014年度に「ラテンアメリカの中小企業」研究会を実施し、現地の情報や先行研究を参照しながらラテンアメリカの中小企業に関する情報を分析・整理した。本書はその研究会の成果である。先進国と比べた中小企業の特徴、経済全体における中小企業の位置、産業クラスターの形成、ラテンアメリカ特有の企業文化、中小企業振興政策の特徴、成長する企業の事例などの情報を提供している。本書により、ラテンアメリカのビジネス環境に対する読者の理解が深まれば幸いである。

ラテンアメリカに進出を検討している企業関係者はもちろんのこと、ラテンアメリカの経済開発に興味がある方々にも手にとっていただきたい。

2015年7月

著者一同